

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2020年7月31日
コード番号	2152	URL	http://youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2020年7月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	612	△62.8	△509	—	△418	—	△290	—
2020年3月期第1四半期	1,647	1.6	280	5.7	287	5.3	188	15.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△26.85	—
2020年3月期第1四半期	15.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,171	6,216	67.8
2020年3月期	9,877	6,650	67.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,216百万円 2020年3月期 6,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算出することが困難であるため、「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	11,784,000株	2020年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	981,364株	2020年3月期	981,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,802,636株	2020年3月期1Q	11,782,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難なことから、今回の業績予想を未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、景気の先行きは一変し、不透明感を増している状況にあります。当社におきましては、「緊急事態宣言」発令に伴い、幼稚園・保育園・こども園の休園や外出自粛の影響により、55営業所中44営業所の完全休業を実施いたしました。

2020年6月1日より、当社の全ての営業を順次再開することといたしましたが、イベント企画業務に関しては再開を見合わせており、総じて厳しい状況が続いております。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、612百万円（前年同四半期比62.8%減）、経常損失418百万円（前年同四半期は経常利益287百万円）、四半期純損失290百万円（前年同四半期は四半期純利益188百万円）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純損失は26円85銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は15円97銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は67円73銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,175園から8園増加し、当第1四半期会計期間末は1,183園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,133カ所50,373名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,142カ所65,597名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月より一部臨時休業を実施し、体育指導サービスの中止を余儀なくされました。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は541百万円（前年同四半期比65.0%減）、セグメント損失は519百万円（前年同四半期はセグメント利益234百万円）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の245件から、当第1四半期会計期間末は215件となりました。

コンサルティング契約件数は減少し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた個別経営指導やセミナーが中止となりました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は71百万円（前年同四半期比28.4%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)	
	(2019年3月末日)	第1四半期 (2019年6月末日)	第1四半期 (2020年3月末日)	第1四半期 (2020年6月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,132	1,159	1,175	1,183	2.1	0.7
課外体育指導会場数	1,115	1,132	1,142	1,133	0.1	△0.8
課外体育指導会員数(人)	63,587	62,738	65,597	50,373	△19.7	△23.2
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	254	223	245	215	△3.6	△12.2

(注) 1. 2021年3月期第1四半期(2020年6月末日)の2020年3月期第1四半期(2019年6月末日)に対する増減率です。

2. 2021年3月期第1四半期(2020年6月末日)の2020年3月期(2020年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,171百万円となっており、前事業年度末に対して706百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して844百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が964百万円減少する一方、売掛金が56百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して138百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産123百万円、投資有価証券の時価評価額が26百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は2,954百万円となっており、前事業年度末に対して272百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して295百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が171百万円、前受金が107百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して23百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が23百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、6,216百万円となっており、前事業年度末に対して、433百万円の減少となりました。減少の要因は主として、利益剰余金が452百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期累計期間末より776百万円減少し、5,327百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、800百万円の支出となりました（前年同四半期は58百万円の収入）。これは営業損失509百万円、運転資本の変動△228百万円、税金等の支出149百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5百万円の支出となりました（前年同四半期は41百万円の支出）。これは設備投資4百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、158百万円の支出となりました（前年同四半期は461百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出158百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月12日付「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表いたしましたとおり、現段階において新型コロナウイルス感染症の収束時期、また、当社へ及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。当社のお客様（幼稚園・保育園・こども園）と社員の安全安心を第一優先として、新しい時代の中、オンライン映像等新たなサービスを構築し、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,292,424	5,327,449
売掛金	184,718	241,196
商品	2,085	2,005
貯蔵品	2,023	5,027
その他	92,173	153,694
貸倒引当金	△1,090	△1,718
流動資産合計	6,572,334	5,727,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,559	60,534
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,855	29,498
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	331,749	326,367
無形固定資産		
投資その他の資産	180,966	175,264
投資有価証券	1,834,378	1,860,396
繰延税金資産	529,714	653,249
保険積立金	270,392	270,392
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	75,863	75,630
投資その他の資産合計	2,792,449	2,941,770
固定資産合計	3,305,165	3,443,402
資産合計	9,877,500	9,171,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,534	70,640
未払金	132,935	64,381
未払費用	34,596	44,362
未払法人税等	182,986	11,093
前受金	454,125	346,871
賞与引当金	176,897	273,896
その他	187,678	123,027
流動負債合計	1,229,753	934,274
固定負債		
退職給付引当金	1,726,891	1,749,917
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,997,179	2,020,206
負債合計	3,226,933	2,954,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	6,469,097	6,017,055
利益剰余金合計	6,484,764	6,032,722
自己株式	△907,013	△907,013
株主資本合計	6,456,387	6,004,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,179	212,231
評価・換算差額等合計	194,179	212,231
純資産合計	6,650,567	6,216,576
負債純資産合計	9,877,500	9,171,057

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,647,025	612,754
売上原価	1,077,073	871,645
売上総利益又は売上総損失(△)	569,951	△258,890
販売費及び一般管理費	289,054	250,594
営業利益又は営業損失(△)	280,896	△509,484
営業外収益		
受取配当金	6,041	4,721
受取手数料	823	490
雇用調整助成金	—	85,108
その他	1,603	1,093
営業外収益合計	8,467	91,412
営業外費用		
支払利息	707	—
その他	661	661
営業外費用合計	1,369	661
経常利益又は経常損失(△)	287,995	△418,732
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	287,995	△418,732
法人税、住民税及び事業税	129,111	2,771
法人税等調整額	△29,295	△131,501
法人税等合計	99,815	△128,730
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,180	△290,002

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	287,995	△418,732
減価償却費	10,656	16,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	927	627
受取利息及び受取配当金	△6,041	△4,721
雇用調整助成金	—	△85,108
支払利息	707	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,273	△56,478
商品の増減額(△は増加)	279	79
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,576	△3,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,378	△61,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,147	10,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,563	96,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,135	23,026
前受金の増減額(△は減少)	37,678	△107,253
未払金の増減額(△は減少)	△81,597	△71,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,245	△69,936
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,996	△9,733
その他	△2,509	1,070
小計	295,813	△740,300
利息及び配当金の受取額	6,041	4,721
雇用調整助成金の受取額	—	85,108
利息の支払額	△1,431	—
法人税等の支払額	△241,832	△149,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,591	△800,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,926	—
無形固定資産の取得による支出	△46,177	△4,980
その他	10,614	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,489	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△161,252	△158,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,355	△158,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,252	△964,974
現金及び現金同等物の期首残高	6,548,032	6,292,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,103,780	5,327,449

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについてに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,546,973	100,052	1,647,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,546,973	100,052	1,647,025
セグメント利益	234,257	46,639	280,896

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	541,078	71,676	612,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	541,078	71,676	612,754
セグメント利益又は損失(△)	△519,531	10,047	△509,484

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。